



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 向 靖久

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日 TEL 03-3618-6500

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,908	16.0	3,787	134.4	3,828	137.8	2,080	239.6
24年3月期	81,837	△6.6	1,615	98.1	1,610	104.6	612	129.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,140百万円 (143.9%) 24年3月期 877百万円 (271.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.69	—	7.9	5.3	4.0
24年3月期	13.16	—	2.5	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 26百万円 24年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	77,544	27,298	35.2	586.99
24年3月期	67,498	25,312	37.5	543.69

(参考) 自己資本 25年3月期 27,298百万円 24年3月期 25,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,553	△1,343	△242	8,145
24年3月期	1,427	△1,350	△240	5,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	22.8	0.6
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	372	17.9	1.4
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		22.4	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
平成26年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	6.5	160	△68.9	150	△70.5	0	△100.0	0.00
通期	95,200	0.3	3,070	△18.9	3,070	△19.8	1,660	△20.2	35.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,818,807 株	24年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期	312,871 株	24年3月期	261,440 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	46,542,718 株	24年3月期	46,561,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,729	15.9	3,740	136.0	3,758	135.9	2,016	288.3
24年3月期	81,737	△6.5	1,585	109.3	1,593	122.7	519	140.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	43.32		—	
24年3月期	11.15		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	76,993		26,822		34.8	576.76		
24年3月期	67,048		24,900		37.1	534.84		

(参考) 自己資本 25年3月期 26,822百万円 24年3月期 24,900百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	6.3	150	△70.7	150	△70.8	0	△100.0	0.00
通期	95,000	0.3	3,000	△19.8	3,000	△20.2	1,600	△20.6	34.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. 受注・売上・繰越高	30
(1) 連結受注・売上実績	30
(2) 個別受注・売上実績	30
6. 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要の下支えがあったものの、欧州などの金融不安から円高が続き、雇用情勢や個人消費も横ばいで推移するという不安定な状況でありましたが、2013年に入り政府の円高是正やデフレ対策が功を奏するなど、景気回復の兆しが見られました。

道路建設業界におきましては、民間の設備投資については回復の動きが弱いものの、公共投資については震災の復旧・復興需要の継続などから堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注及び製品販売の拡大に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ10.3%増の949億2千6百万円、売上高は前連結会計年度に比べ16.0%増の949億8百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加と原価管理の徹底、低利益工事の減少などにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ22億3千5百万円増の83億5千8百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ22億1千8百万円増の38億2千8百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億6千7百万円増の20億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ12.6%増の791億2百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ19.8%増の790億8千4百万円となり、営業利益は126.6%増の32億4千5百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	南恵庭外(24)整備場新設等土木工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	新田大塩地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 谷和原管理事務所舗装補修工事	茨城県・埼玉県
国土交通省中部地方整備局	平成24年度 紀勢線前柱コンクリート舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道 備前 I C～笠岡 I C間舗装補修工事	岡山県
松山市	改善24北条浄水施設整備工事	愛媛県
国土交通省大阪航空局	北九州空港土木施設維持修繕工事	福岡県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
札幌市	北区南地区道路維持除雪業務	北海道
国土交通省東北地方整備局	松ヶ房トンネル舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 郡山管内(下り線)舗装災害復旧工事	福島県
日立建機株式会社	日立建機株式会社 常陸那珂臨港工場 外構工事(3期)	茨城県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜松舗装工事	静岡県
防衛省中国四国防衛局	徳島(23震災関連)駐機場等整備工事	徳島県
極東開発工業株式会社	極東開発工業福岡工場メガソーラー発電所新設事業	福岡県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ微増の158億2千3百万円となり、営業利益は20.6%増の27億3百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、強い経済を取り戻すとの政府の表明と種々の施策から景気回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクが懸念されるなど先行きに不安が残る状況が続くものと思われま

す。道路建設業界におきましては、震災復興事業による建設投資や公共投資の増加により回復傾向にありますが、労務及び資機材の供給不足により調達価格が上がる可能性が指摘されており、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、引き続き東日本大震災からの復興に注力するとともに、当社の高い技術力と舗装・土木工事における豊富な経験を活かして、政府の進める災害に強い国土建設に貢献していく所存であります。また、経営基盤である舗装工事・土木工事及び合材販売事業において、受注量及び販売量を確保するために地域や発注者のニーズの把握に努め、環境に配慮した低コストの工事・製品を提案し、売上及び利益の向上に努める所存であります。

通期（平成26年3月期）の業績は、連結については売上高952億円、営業利益30億7千万円、経常利益30億7千万円、当期純利益16億6千万円を、単独については売上高950億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ100億4千6百万円増加し、775億4千4百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、主に支払手形・工事未払金等の増加により、前連結会計年度に比べ80億6千万円増加し、502億4千6百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ19億8千5百万円増加し、272億9千8百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが45億5千3百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが13億4千3百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2億4千2百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は81億4千5百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは45億5千3百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：14億2千7百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億4千3百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：13億5千万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千2百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：2億4千万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	30.3	31.3	37.2	37.5	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	12.6	16.8	17.7	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.9	—	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.4	57.2	—	47.7	129.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円（普通配当4円、特別配当4円）を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり8円（普通配当4円、特別配当4円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、震災復興事業の継続や、社会インフラの老朽化対策、防災・減災に向けた社会資本整備などから一時的には建設投資の増加が見込まれますが、日本の厳しい財政状況を考えると、復興需要が一巡した後には再び厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、長年培ってきた施工ノウハウを活かし復興事業や社会インフラの老朽化対策などに貢献し、また、縮小する建設市場において、当社グループが目指す「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であり続けるために、核である舗装工事の競争力の一層の強化を図るとともに、「環境」をキーワードに、景気動向に左右されにくいより強固な経営基盤を構築すべく事業領域の拡大を積極的に推し進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	8,145
受取手形・完成工事未収入金等	※6 35,450	※6 42,869
有価証券	—	※2 20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※5 2,674	※5 2,129
材料貯蔵品	553	509
繰延税金資産	504	685
その他	1,702	1,547
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	46,005	55,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,802	9,092
機械・運搬具	14,652	15,547
工具器具・備品	1,730	1,798
土地	※4 12,713	※4, ※7 12,581
リース資産	543	567
建設仮勘定	31	185
減価償却累計額	△20,268	△21,345
有形固定資産合計	18,205	18,427
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 589	※1 680
繰延税金資産	1,547	1,492
その他	1,261	1,144
貸倒引当金	△320	△247
投資その他の資産合計	3,078	3,071
固定資産合計	21,493	21,699
資産合計	67,498	77,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 28,952	※6 33,915
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	742	1,547
未成工事受入金	703	1,362
完成工事補償引当金	82	145
工事損失引当金	※5 265	※5 392
その他	3,169	4,705
流動負債合計	35,916	44,068
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,748	※4 1,747
退職給付引当金	4,301	4,220
環境対策引当金	6	6
その他	213	203
固定負債合計	6,269	6,178
負債合計	42,186	50,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,761	14,702
自己株式	△53	△68
株主資本合計	25,096	27,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	129
土地再評価差額金	※4 146	※4 145
その他の包括利益累計額合計	215	274
純資産合計	25,312	27,298
負債純資産合計	67,498	77,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	81,837	94,908
売上原価	※1 75,714	※1 86,549
売上総利益	6,123	8,358
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,507	※2, ※3 4,571
営業利益	1,615	3,787
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
デリバティブ評価益	14	24
受取手数料	8	8
持分法による投資利益	—	26
その他	6	14
営業外収益合計	39	83
営業外費用		
支払利息	29	35
持分法による投資損失	3	—
その他	11	7
営業外費用合計	44	42
経常利益	1,610	3,828
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 3
固定資産受贈益	6	—
負ののれん発生益	78	—
補助金収入	—	27
受取補償金	—	138
その他	18	3
特別利益合計	107	172
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 30	※6 40
減損損失	—	※7 216
その他	8	16
特別損失合計	39	273
税金等調整前当期純利益	1,678	3,728
法人税、住民税及び事業税	697	1,804
法人税等調整額	368	△156
法人税等合計	1,065	1,648
少数株主損益調整前当期純利益	612	2,080
当期純利益	612	2,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	60
土地再評価差額金	245	—
その他の包括利益合計	264	60
包括利益	877	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877	2,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
当期首残高	12,287	12,761
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	612	2,080
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	473	1,941
当期末残高	12,761	14,702
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△14
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△53	△68
株主資本合計		
当期首残高	24,625	25,096
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	612	2,080
自己株式の取得	△1	△14
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	471	1,927
当期末残高	25,096	27,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	60
当期変動額合計	19	60
当期末残高	68	129
土地再評価差額金		
当期首残高	△98	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△1
当期変動額合計	245	△1
当期末残高	146	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	58
当期変動額合計	264	58
当期末残高	215	274
純資産合計		
当期首残高	24,576	25,312
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	612	2,080
自己株式の取得	△1	△14
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	58
当期変動額合計	736	1,985
当期末残高	25,312	27,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678	3,728
減価償却費	1,619	1,447
減損損失	—	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	△80
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	29	35
デリバティブ評価損益 (△は益)	△14	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,054	△7,038
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△250	545
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	4,976
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△196	658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	445
預り金の増減額 (△は減少)	95	320
負ののれん発生益	△78	—
受取補償金	—	△138
その他	235	316
小計	1,512	5,332
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△29	△35
法人税等の支払額	△74	△1,005
補償金の受取額	—	138
助成金の受取額	—	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,333
有形固定資産の売却による収入	96	9
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他の支出	△88	△62
その他の収入	196	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△99	△87
自己株式の取得による支出	△1	△14
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163	2,970
現金及び現金同等物の期首残高	5,338	5,174
現金及び現金同等物の期末残高	5,174	8,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	189百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	一百万円	20百万円
投資有価証券	20	—
計	20	20

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	474百万円	421百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,763百万円	3,260百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	16百万円	13百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	192百万円	328百万円
支払手形	32	276

※7 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	一百万円	110百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	205百万円	381百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
従業員給料手当	2,167百万円	2,224百万円
貸倒引当金繰入額	59	28
退職給付費用	192	137

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	211百万円	214百万円

※ 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械・運搬具	4百万円	建物・構築物 0百万円
工具器具・備品	0	機械・運搬具 0
		土地 3
計	4	計 3

※ 5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械・運搬具	0百万円	土地 0百万円
土地	0	
計	0	計 0

※ 6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物・構築物	22百万円	建物・構築物 36百万円
機械・運搬具	5	機械・運搬具 2
工具器具・備品	1	工具器具・備品 0
		無形固定資産 0
計	30	計 40

※7 減損損失

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については事業の用に供していない下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算定している。また、遊休資産の償却資産についても、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製品部門	兵庫県	建物・構築物及び土地等	176
	広島県	機械・運搬具等	27
遊休資産	北海道	機械・運搬具等	1
	鳥取県	建物・構築物等	11

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
 製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	66,016	15,821	81,837	—	81,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6,637	6,641	△6,641	—
計	66,021	22,458	88,479	△6,641	81,837
セグメント利益	1,432	2,242	3,675	△2,059	1,615
セグメント資産	39,817	18,746	58,564	8,934	67,498
その他の項目 (注) 2					
減価償却費	575	936	1,511	107	1,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	881	1,202	80	1,283

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,059百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額8,934百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	79,084	15,823	94,908	—	94,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	9,824	9,832	△9,832	—
計	79,092	25,648	104,740	△9,832	94,908
セグメント利益	3,245	2,703	5,948	△2,161	3,787
セグメント資産	46,404	19,292	65,696	11,848	77,544
その他の項目（注）2					
減価償却費	453	888	1,341	106	1,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520	1,360	1,880	120	2,000

（注）1．調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,161百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額11,848百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。
- 2．減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。
 - 3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	66,016	15,821	81,837

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	13,335	建設事業
中日本高速道路株式会社	8,829	建設事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	79,084	15,823	94,908

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	16,501	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	203	12	216

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「建設事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント㈱の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては78百万円である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	543.69	586.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.16	44.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	612	2,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	612	2,080
期中平均株式数 (千株)	46,561	46,542

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,312	27,298
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,312	27,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,557	46,505

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802	7,757
受取手形	3,971	5,783
完成工事未収入金	27,432	33,460
売掛金	4,011	3,530
有価証券	—	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,658	2,107
材料貯蔵品	549	509
前払費用	50	51
繰延税金資産	504	685
未収入金	1,589	1,314
その他	50	183
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	45,564	55,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,681	5,769
減価償却累計額	△3,380	△3,405
建物（純額）	2,301	2,364
構築物	3,119	3,322
減価償却累計額	△2,262	△2,381
構築物（純額）	857	940
機械及び装置	14,477	15,346
減価償却累計額	△12,670	△13,479
機械及び装置（純額）	1,806	1,866
車両運搬具	72	79
減価償却累計額	△61	△68
車両運搬具（純額）	10	10
工具器具・備品	1,718	1,772
減価償却累計額	△1,501	△1,559
工具器具・備品（純額）	217	212
土地	12,713	12,581
リース資産	543	567
減価償却累計額	△296	△337
リース資産（純額）	247	229
建設仮勘定	31	185
有形固定資産合計	18,184	18,391
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	38	31
ソフトウェア	103	88
その他	67	80
無形固定資産合計	209	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421	491
関係会社株式	179	179
破産更生債権等	276	201
長期前払費用	62	51
繰延税金資産	1,547	1,492
敷金及び保証金	348	314
その他	573	577
貸倒引当金	△320	△247
投資その他の資産合計	3,090	3,060
固定資産合計	21,484	21,651
資産合計	67,048	76,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,125	14,776
工事未払金	12,103	14,750
買掛金	4,706	4,334
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	82	82
未払金	457	962
未払費用	1,060	1,334
未払法人税等	740	1,542
未成工事受入金	703	1,362
預り金	1,083	1,403
完成工事補償引当金	82	145
工事損失引当金	265	392
設備関係支払手形	385	405
その他	82	503
流動負債合計	35,878	43,994
固定負債		
リース債務	135	133
再評価に係る繰延税金負債	1,748	1,747
退職給付引当金	4,301	4,218
環境対策引当金	6	6
その他	77	70
固定負債合計	6,269	6,176
負債合計	42,148	50,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	74	74
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	2,822	4,701
利益剰余金合計	12,349	14,227
自己株式	△53	△68
株主資本合計	24,685	26,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	129
土地再評価差額金	146	145
評価・換算差額等合計	215	274
純資産合計	24,900	26,822
負債純資産合計	67,048	76,993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,916	78,903
製品売上高	15,820	15,825
売上高合計	81,737	94,729
売上原価		
完成工事原価	62,742	73,959
製品売上原価	12,970	12,533
売上原価合計	75,713	86,492
売上総利益		
完成工事総利益	3,174	4,944
製品売上総利益	2,849	3,292
売上総利益合計	6,024	8,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	163
従業員給料手当	2,138	2,191
退職金	0	—
退職給付費用	192	137
法定福利費	321	334
福利厚生費	165	146
修繕維持費	39	49
事務用品費	124	122
通信交通費	269	289
動力用水光熱費	14	13
調査研究費	211	214
広告宣伝費	26	27
貸倒引当金繰入額	△121	△65
貸倒損失	146	75
交際費	56	64
寄付金	14	1
地代家賃	201	203
減価償却費	25	19
租税公課	106	172
保険料	4	4
雑費	341	329
販売費及び一般管理費合計	4,438	4,496
営業利益	1,585	3,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	10
デリバティブ評価益	14	24
受取手数料	8	8
その他	6	14
営業外収益合計	49	60
営業外費用		
支払利息	29	35
その他	11	7
営業外費用合計	41	42
経常利益	1,593	3,758
特別利益		
固定資産売却益	4	3
固定資産受贈益	6	—
受取補償金	—	138
補助金収入	—	27
その他	18	3
特別利益合計	29	172
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	40
減損損失	—	216
その他	8	16
特別損失合計	39	273
税引前当期純利益	1,583	3,658
法人税、住民税及び事業税	697	1,798
法人税等調整額	367	△156
法人税等合計	1,064	1,642
当期純利益	519	2,016

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
当期首残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8	74
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	66	—
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	65	△0
当期末残高	74	74
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	102	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△102	—
当期変動額合計	△102	—
別途積立金		
当期首残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,406	2,822
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△66	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	102	—
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	519	2,016
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	416	1,878
当期末残高	2,822	4,701
利益剰余金合計		
当期首残高	11,969	12,349
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	519	2,016
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	379	1,877
当期末残高	12,349	14,227
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△14
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	△53	△68
株主資本合計		
当期首残高	24,306	24,685
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	519	2,016
自己株式の取得	△1	△14
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	378	1,863
当期末残高	24,685	26,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	60
当期変動額合計	19	60
当期末残高	68	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△98	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△1
当期変動額合計	245	△1
当期末残高	146	145
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△48	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	58
当期変動額合計	264	58
当期末残高	215	274
純資産合計		
当期首残高	24,258	24,900
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	519	2,016
自己株式の取得	△1	△14
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	58
当期変動額合計	642	1,921
当期末残高	24,900	26,822

5. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	70,238	79,102
製造・販売他事業 (百万円)	15,821	15,823
合計 (百万円)	86,059	94,926

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	66,016	79,084
製造・販売他事業 (百万円)	15,821	15,823
合計 (百万円)	81,837	94,908

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成25年3月期の個別受注実績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成25年3月期	94,729百万円	10.2%
平成24年3月期	85,941百万円	13.2%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成26年3月期の個別受注予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	46,000百万円	1.2%
通期	98,000百万円	3.5%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	国内官公庁	23,890	34.1		21,932	27.8		△1,957	△8.2
	国内民間	46,230	65.9		56,289	71.3		10,059	21.8
	海外	—	—		681	0.9		681	—
	工事部門計	70,120	100	81.6	78,904	100	83.3	8,783	12.5
	製品部門	15,820		18.4	15,825		16.7	4	0.0
	合計	85,941		100	94,729		100	8,788	10.2
当期売上高	国内官公庁	22,004	33.4		25,852	32.8		3,848	17.5
	国内民間	43,912	66.6		52,870	67.0		8,958	20.4
	海外	—	—		179	0.2		179	—
	工事部門計	65,916	100	80.6	78,903	100	83.3	12,986	19.7
	製品部門	15,820		19.4	15,825		16.7	4	0.0
	合計	81,737		100	94,729		100	12,991	15.9
次期繰越高	国内官公庁	15,464	53.7		11,543	40.1		△3,920	△25.4
	国内民間	13,330	46.3		16,748	58.2		3,418	25.7
	海外	—	—		501	1.7		501	—
	工事部門計	28,794	100	100	28,794	100	100	0	0.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	28,794		100	28,794		100	0	0.0

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	45,154	64.4		51,071	64.7		5,916	13.1
	セメントコンクリート舗装	3,869	5.5		1,520	1.9		△2,348	△60.7
	土木工事	20,943	29.9		25,755	32.7		4,812	23.0
	建築工事	152	0.2		556	0.7		403	264.5
	工事部門計	70,120	100	81.6	78,904	100	83.3	8,783	12.5
	製品部門	15,820		18.4	15,825		16.7	4	0.0
	合計	85,941		100	94,729		100	8,788	10.2
当期売上高	アスファルト舗装	43,835	66.5		52,459	66.5		8,623	19.7
	セメントコンクリート舗装	1,140	1.7		3,369	4.3		2,228	195.4
	土木工事	20,827	31.6		22,521	28.5		1,694	8.1
	建築工事	113	0.2		553	0.7		439	386.5
	工事部門計	65,916	100	80.6	78,903	100	83.3	12,986	19.7
	製品部門	15,820		19.4	15,825		16.7	4	0.0
	合計	81,737		100	94,729		100	12,991	15.9
次期繰越高	アスファルト舗装	20,034	69.6		18,646	64.8		△1,387	△6.9
	セメントコンクリート舗装	2,953	10.3		1,105	3.8		△1,848	△62.6
	土木工事	5,750	20.0		8,984	31.2		3,234	56.2
	建築工事	55	0.1		58	0.2		2	4.6
	工事部門計	28,794	100	100	28,794	100	100	0	0.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	28,794		100	28,794		100	0	0.0

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月4日付にて既に発表しております。